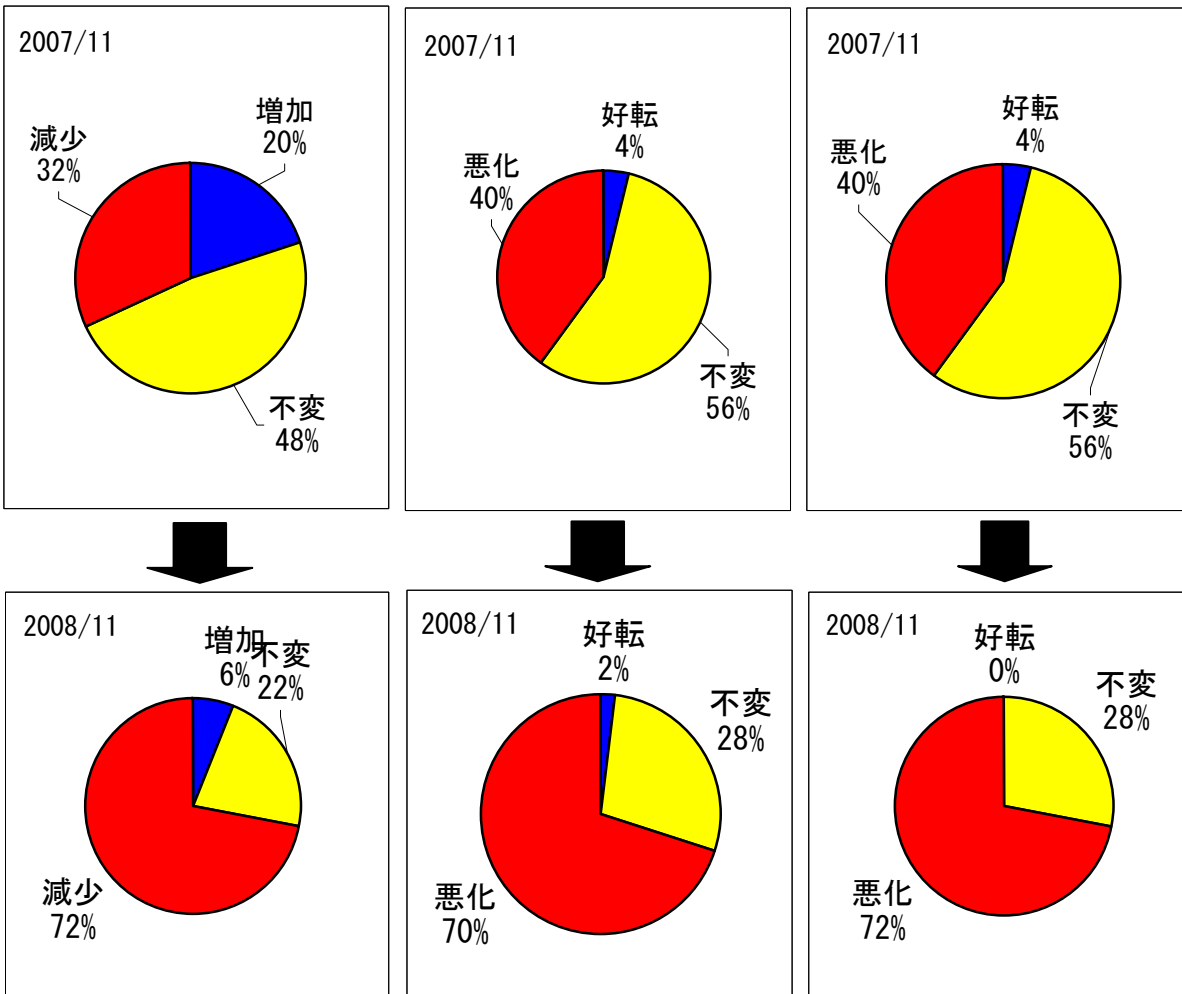


データから見た業界の動き (平成20年11月分)

売上高 (前年同月比)

収益状況 (前年同月比)

景況感 (前年同月比)



■ 対前年同月比及び前月比景気動向D I 値 (好転又は増加の割合から、悪化又は減少の割合を引いた値)

区 分	製造業			非製造業			合 計		
	07/11	08/10	08/11	07/11	08/10	08/11	2007/11	2008/10	2008/11
対前年,前月,当月									
売上高	-5	-55	-50	-20	-43	-77	-14	-48	-66
収益状況	-35	-65	-60	-40	-67	-73	-38	-66	-68
景況感	-35	-80	-65	-37	-73	-77	-36	-76	-72

※((良数値÷対象数)×100) - ((悪数値÷対象数)×100)=D.I値

■ 概 況

本県の11月の景況は、全業種のD I値で、売上高は-66（前年同月比-52）、収益状況は-68（前年同月比-30）、景況感は-72（前年同月比-36）とD I値は引き続き悪化傾向にあり、改善に向かう材料は全く見受けられない。

業種別では、製造業の売上高のD I値は-50（前年同月比-45）、収益状況は-60（前年同月比-25）、景況感は-65（前年同月比-30）であった。

非製造業のD I値においては、売上高は-77（前年同月比-57）、収益状況は-73（前年同月比-33）、景況感は-77（前年同月比-40）となった。

製造業、非製造業ともに対前年同月比のD I値は悪化しており、特に売上高D I値は前年同月比でも大幅にポイントを下げている。各業界から報告される景況動向に関するコメントと合わせて見ると、中小企業の経営環境は極めて深刻な状況となっている。

先行きの全く見えない状況が続く中で、経済対策はもとより中小企業に対して即効性のある対策が急務となっている。

■ トピックス

今回は、昨年から続いた価格高騰時と現在の状況を比べ、貴業界で見られる変化、又今後予想される動きや対策についてコメントを求めた。

食品：経費の減少につながっているが、それ以上に売上げの減少があり固定費負担増から採算は悪化している。中小企業の場合は人員削減もままならず、今後の経費の圧縮が課題。

製麺：原料の値上げも少し落ち着いているようだが、元に戻ったわけでないので厳しいというのが現状。繊維：景気の悪化に伴い各メーカーが原材料の生産調整を行い始めた。原油価格が下がったが原材料費・加工賃は高止まりである。今後さらに景気の悪化が続くと、上代の見直しひいては納入単価の見直しが要求され、生産者の収益がますます圧迫されそうだ。アパレル：原材料の高騰は落ち着いてきたが、最終消費が上向かないとどうにもならない。今しばらく我慢の時。

家具：9月以降原油価格が落ち着いているが、高値安定の水準にある。従ってコスト上昇圧力が高まって利益が減少し、経営はますます不安定になると予測。

建設(生コン)原油はある時期の急激な高い価格はなくなり、かなり下がってきた。生コン製造設備の老朽化、ミキサ車の古い車両、これらも今後改善しなくてはならない。若い社員も順次入れて世代交代もしたい。以上のことを考えれば価格アップしかなくどのくらいに上げ幅をとるか意見を出し合っている状況。

事務機：当業界では7~8月に鉄鋼価格の上昇に伴い、オフィス家具等の値上がり、ついでこの12月には紙製品全般の値上がりによって売上げ減の心配がある。

水産物：本年初頭よりの値上げラッシュは一段落したが、景気低迷売上げ不振の打開策等による値上げが散見される。過剰在庫を抑制し無用な金利負担を削減する細かな対応が重要と思われる。

石油：石油需要の減少の要因は、小型車の普及およびハイブリッドなどの低燃費車の普及と景気後退による需要の減退。また、米国内金融不安により株価が急落し、原油安、円高により石油製品の供給コストが下落している。

建設：単品スライド条項も影が薄くなり、発表した時の花火は消えかかっている。色々な資材単価に変動があるたび、建設業者は受注者という弱い立場にあるので我慢せざるを得ない。今後は昔と違い単価変動などは素早い対応ができないと発注者はその変動についていけないのではないかと。

こうした報告から、原油価格の値下がりが続いているものの、直接的に好転に結びついていけるものは見受けられず、ここに来て仕事量の減少や原材料価格にの高止まりなど、それぞれ業界において課題は山積みとなっており、厳しい対応に迫られる中小企業の経営環境が浮き彫りになった形だ。

■ 業界の声

【製造業】

繊維製品：研修生受け入れを行っている組合員は、取引数量の減少は非常に堪える。パートと違い固定費になっているので受注量の確保が最大の仕事となっている。しかし加工賃の低下は甚だしい。

木材製品：何とか生き残りをかけて仕事量を確保するのが精一杯である。木材の価格上昇、住宅着工の低下などでこれからの年末、年度末の動きが非常に不安である。

和紙：重油価格が大幅下落・・・ここしばらく下落が続く見込み・・・輸入パルプも世界的な景気の縮小でメーカー在庫が増え大幅下落・・・収益に貢献する見込み・・・但し来年は国内景気も一段の冷え込みで出荷が減少し厳しい対応が必要になると思われる。

建設（砂利）：現在は砂不足に対応するため操業時間増加。仕事量は依然として少ない。リニアについても来年2月以降にならないと工事着手はされない見込み。中部横断自動車道富士川橋下部工事についても、請負業者が会社更生手続きの申立を行ったので年度内の工事再開は難しい情勢で不況に追い打ちをかけられた感じ。ここから、抜け出すには予算で確定している以外の景気対策の公共事業でも発注されないと業界の存続も難しい状況下にある

建設（生コン）：経済状況変化の中生コン出荷も落ちてきている。原油価格は下がってきたが、砂利、混和剤等は逆にあがっている。当業界も来年度は値上げする予定。また、建設・土木の会社の倒産もあり、不安要素は大きい。

精密機器：11月に入り受注の減少が顕著になり、70%以上の組合員が苦戦しております。話題が景気に集中しております。一部の組合員は廃業も思慮にいれておるようです。打開策は今のところ見当たらず、先々は見当が付かない状況である。

宝石研磨：10月のクリスマス商戦を終えて例年11月は初売り商戦に入るが、今年は全く受注がなく、先が見えない。金融対策がされても返済計画が立てられないので申し込みさえできない。過去の借入金の返済条件変更（5年返済を10、20年と長期にするなど）措置など、企業が再生計画を立てられるような対策を早急に講じてほしい。

貴金属：数年前まではクリスマスに向けた年末需要があり、10月から11月にかけては注文が多く入ったが、ここ2,3年はそのような傾向もなく、通常月と全く変わらない。消費者の動向が変化しており、これに対応できなければ将来はないと感じる。

■ 非製造業

事務機：景気動向は悪化の一途である。特に通信販売、ネットでの低価格取引が著しく収益状況が悪い。

流通センター：景気動向の悪化は、衣料品を直撃している。当初から低価格の商品の動きはよいが、高い価格帯のものは減少している。この動きは今年度中続くと思われる。

ジュエリー：例年であれば繁忙期にもかかわらず、受注がない。今後の倒産・廃業の増加が懸念される。

食肉：世界的金融不安から、生活防衛意識が強まり、単価の低い商品への転嫁が進み、売り上げは低下

石油：景気後退と石油需要の減少により、原油価格も下落しているため販売数量が落ち込み、各SSの資金繰りが悪化している。このため、各SSが値下げの過当競争も激しさを増しており、今後さらに廃業、淘汰が進むものと思われる。

商店街：中心商店街の核となるオギノ春日モール店撤退で客足減少。空洞化に歯止めかからず長期下落は免れない。組合員減少も考えられる。

旅館・ホテル：秋の観光シーズン・プライダルシーズン最後と言うこともあり、不況の影響は小幅に抑えられたように思う。

建設（型枠）仕事量が少なくなっており、その上、ゼネコンの支払い悪化や倒産も増え、代金を回収できない事例も多くなってきた。

建設（鉄構）物件の着工延期や凍結が相次いでいる状況は、景気後退や金融事情の悪化等のほか、「鋼材価格が更に下がるのではないかと」施主が着工を手控えるケースがあるためと思われる。

管工事：工事量が減少。材料価格は値上げ（昨対）により収益状況はかなり悪化している。

ハイヤー：昨年に比べ売り上げが極端に下がった。観光客を期待したが、出足が悪く、また自家用車やバスが多く、需要は少なかった。業界全体の見通しは厳しい。